

区長所信表明

項目

- はじめに
- 災害対策について
- 民間建築物における耐震化支援の拡充について
- 景観行政団体への移行について
- 東京スカイツリー開業
台東区記念事業について
- 国体開催準備について
- 平成22年度決算について
- 補正予算について

一般質問



台東区議会自由民主党・無所属の会

おおた まさひさ
太田 雅久

クリエイティブ・シティーズ・ネットワークについて

問 ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）のプロジェクトであるクリエイティブ・シティーズ・ネットワーク制度は、文化的産業を潜在的に有する都市を認定する制度である。国際観光都市台東区を揺るぎないものにするため、認定に向けた研究・検討をすべきではないか。

答 豊富な文化資源を活用し、様々な分野において、本区の魅力を国内外に情報発信し、にぎわいと活力のまちの実現を目指す取り組みを進めてきた。クリエイティブ・シティーズ・ネットワークへの参画については、庁内にプロジェクトチームを設け、調査・研究していく。



台東区議会区民クラブ

きみづか ひろふみ
君塚 裕史

今後の財政運営の基本姿勢について

問 平成22年度決算では、区の財政状況は厳しい環境に置かれていたことが伺え、厳しさはさらに増していくと予測される。このような状況においても、これまで以上に創意工夫を凝らした行政改革に取り組むとともに、より一層の計画的な財政運営の舵取りが求められているが、東日本大震災後の財政運営に対する基本姿勢について、所見を伺う。

答 歳入については、税源移譲の実現や財産の有効活用などに努めているが、引き続き新たな財源確保に取り組んでいく。歳出については、事務事業の必要性、効率性などの検証を徹底し、選択と集中による予算配分の重点化・効率化を進め、限られた



台東区議会公明党

てらだ あきら
寺田 晃

若者に対する新たな就労や自立支援について

問 震災の影響で国内景気の先行きが不透明な中、高校生や大学生の就職は大きな課題である。また、地域や家庭における人間的つながりが薄れ、自救、ひきこもり、不登校、うつ病などが多発している。これらは社会全体の問題であり、地域福祉の大きな課題である。若者たちが希望を持てるよう、支援が必要であるが、本区ならではの若者向け就労支援、自立支援の充実をどのように図っていくのか、所見を伺う。

答 ハローワークと連携した就職面接会や、若年者向け就職セミナー、専門相談員による一人ひとりの適性に応じたきめ細やかな雇用・就労相談を行っている。今後も、より多くの若者が就労相談事業を利用できるよう一層のPRに努め、必要に応じて厚生労働省が推進する若者サポートステーションを紹介するなど、ハローワークや専門相談員との連携を強化するとともに、時代に即した若年者就労支援対策を実施していく。



日本共産党台東区議団

はしづめ たかし
橋詰 高志

防災問題について

問 ①震災の教訓をどのように活かすのか。②耐震化未実施の区立保育所の耐震工事に、直ちに着手すべきではないか。③耐震診断費用を全世帯に全額助成すべきではないか。④家具転倒防止器具取付事業について⑦高齢者の

9月21日の本会議において、区長・教育長に対し、各党派の代表9名による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

新学習指導要領本格実施について

問 ①教育委員会では、21世紀の教育行政の指針として台東区教育ビジョンを発表しているが、今回の新学習指導要領の実施にあたり、どのように対応するのか。②ICT教育の環境整備のため、全校にICT機器を早期に設置するとともに、十分に活用できるよう教員へのフォローアップをすべきではないか。③教育の基本は家庭教育に尽きるものであるとのことで、これまでも教育委員会では、家庭教育に踏み込んで指導してきたが、より一層のアプローチが必要と考えるが、どうか。

答 ①台東区教育ビジョンの答申から10年が経過し、子どもを取り巻く環境は大きく変化している。新学習指導要領の全面实施等を踏まえ、現行の教育ビジョンを見直すことも視野に入れ、施策のあり方や方向性を検討していく。②本年中に電子黒板、実物投影機を全校に配備するとともに、訪問指導等のサポート体制を充実させるなど、導入した機器を有効に活用して成果を上げていく。③学校だより等を通じ、家庭に対して生活習慣の改善等、家庭教育の重要性を積極的に啓発してきた。今年度は「幼児期からのこころざし教育」を新たに開催し、幼児期に身に付けるべき言葉使い等の大切さを啓発していく。

財源の一層の有効活用を図っていく。東日本大震災の発生をはじめ、本区を取り巻く社会経済情勢が著しく変化するなか、区民生活と地域経済を支える基礎的自治体の責務を果たすため、中長期的な視点から、健全な財政運営に努めていく。

商店街街路灯電灯料支援について

問 商店街は、消費の低迷や会員数の減少等による厳しい運営を強いられているなか、地域経済の活性化、商業環境の向上のため、力を注いでいる。こうした商店街が管理する街路灯は、区民が安心して買い物ができる環境をつくるとともに、地域の安全安心の観点からも重要と考える。商店街街路灯の電灯料支援をさらに充実すべきではないか。

答 商店街街路灯の電灯料支援は、平成11年度から、商店街の負担軽減を図るために実施してきた。商店街環境の向上と地域の安全安心のため、電灯料支援の拡充を前向きに検討していく。

災害に強い街づくりのための防災対策について

問 ①⑦救急医療情報を記載できる防災カードの検討状況を伺う。また、帰宅困難者等に簡易版の安全・安心ハンドブックを配布すべきではないか。④被災者支援システムを活用してはどうか。⑨高層住宅等集合住宅の居住者を対象に自主防災組織づくりや、防災対策等のマニュアルを作成・配布するなどの支援を推進すべきではないか。⑩駅前滞留者対策、平日や夜間の防災訓練のあり方、地域防災力の強化に向けた取り組み等、大幅な見直しが必要ではないか。

答 ①⑦安全・安心ハンドブックに添付する携帯用カードとして、11月に全世帯に配布できるよう準備を進めている。また、来街者向けの簡易な防災ガイドについても、作成を検討していく。⑧国の被災者支援システムと、都が開発中の生活再建支援システムを精査した上で、より利便性に優れたシステムを導入するように検討を進めていく。⑨都と連携し、高層住宅用の防災ハンドブックの作成等の支援策を検討していく。⑩平日や夜間を想定した訓練の実施について検討していく。また、地域防災力の一層の強化を図るため、地域の事業所や企業等が参加する訓練の実施等についても見直しを図る。

いる全世帯を対象にすべきではないか。④区内事業者が受注できる契約方法に改善すべきではないか。⑤防災協定を実効性あるものにすべきではないか。⑥土木・建設関係者を災害時協力業者とする登録制度を作るべきではないか。

答 ①さらなる災害対策の充実のため、各種防災対策の見直し等を進めている。②来年度までに3園実施し、残りの2園は早期の耐震化に向けて関係者と協議していく。③木造住宅の簡易耐震診断を無料で行う耐震診断コンサルタント事業を新たに実施する。④⑦現行制度を継続する。④区内事業者を中心とした指名競争入札を実施している。⑤内容等の確認を毎年行い、実効性を高めていく。⑥先進事例等を調査・研究していく。

原発・放射能問題について

問 ①⑦食品の放射能検査等を、国や都へ直ちに要請すべきではないか。②給食食材の放射線量を測定する機器を全校に設置すべきではないか。③放射性物質の知識等を周知すべきではないか。③子どもに関係する施設の放射線量測定を定期的に行い、結果を公表すべきではないか。④尿中セシウム含有量等を測定する体制を整備すべきではないか。⑤放射線量測定器を貸し出すべきではないか。⑥区内避難者への支援体制を整備すべきではないか。⑦



台東区議会みんなの党

あべみつとし
阿部 光利

東京スカイツリー開業について

問 東京スカイツリー開業は、本区にとって100年に一度の好機であり、区民の期待も高い。これを契機に、多くの来訪者が本区を訪れることが予想され、民間のみならず、区の取り組みも重要である。①開業に向けた区長の基本姿勢を伺う。②開業を見据え、区がこれまで取り組んできた事業の進捗状況を伺う。

答 ①本区の多彩な魅力をより一層全国に発信し、来街者の回遊性を高め、東京スカイツリー開業を区全体の活性化に繋げていきたいと考えており、産業や観光のさらなる振興を図るため、地域の皆様とともに全力で取り組んでいる。②浅草地域まちづくり総合ビジョンに基づき、観光回遊バスの導入や隅田公園、新防災船着場の整備などの取り組みを進めてき



無所属の会・台東

はやかわ たろう
早川 太郎

震災対策について

問 ①建築物の耐震化の啓発をどのような方法、体制で推進していくのか。②今後の防災訓練の取り組みを伺う。③区の担当部署に防災アドバイザーを配置すべきではないか。④上水道の耐震化を進め、災害時の断水率の



台東区議会自由民主党・無所属の会

あずま くにこ
東 久仁子

浅草地域における観光バス対策は早急な対応と計画的整備を

問 ①観光バスの路上駐車等に対し、東参道・二天門通りの一方通行化や乗降場所の整備や分散化など、解決につながる取り組みをすべきではない



台東区議会区民クラブ

こうの じゅんの すけ
河野 純之佐

区民の皆様を守る防災対策について

問 ①区民の生命や財産を守るため、安全安心への対応に最優先に取り組むのは当然である。震災の教訓を活かし、区の防災面の弱点や課題への対策を行い、首都直下地震の想定を超えた災害に備えるべきではないか。②課題解決のため、同じ地域にいる住民や事業者が連携する仕組みづくりに、区が積極的に関わるべきではないか。③自助・共助・公助の各々の役割や責務を示した防災に関する条例を制定すべきではないか。

答 ①被災者支援や帰宅困難者対策等への迅速な対応や地域防災計画の見直しに向けた総合調整の体制を強化するため、震災対策調整担当を設けた。また、地域防災計画の見直しや職員行動マニュアルの改訂に向けて、台東区地域防災計画検討委員会



台東区議会自由民主党・無所属の会

もちつき もとみ
望月 元美

子どもクラブの整備について

問 子どもクラブの待機児童数は、今後さらに増えることが懸念される。特に浅草橋子どもクラブの児童在籍数は増加が続き、施設的环境改善が望まれる。そこで旧柳北小学校の一部を利用して子どもクラブを拡充するか、近隣に新たに子どもクラブを設置すべきではないか。偏在対策も踏まえた所見

職員の人員増を行うべきではないか。

答 ①⑦生産地の自治体において出荷前のモニタリング検査が行われている。④各学校で、納品の際に生産地等の安全確認を行っているため、測定機器の設置は考えていない。②放射線に関する講演会を行った。また、ホームページで情報提供等を行っている。③空間放射線量や砂場等の放射性物質の測定を行い、ホームページ等に結果を掲載した。④測定の必要性は低いと考えている。⑤測定器は学校等での定期的な測定に活用していく。⑥避難者の状況に配慮し、適切に支援していく。⑦業務量に応じた適正な人員配置に努めていく。

た。さらに、東京スカイツリー開業台東区記念事業推進委員会を設け、記念事業を効果的に推進していく。

景観行政団体への移行について

問 本区は、文化と商業の街であり、自然、歴史及び文化資源など多様な景観資源を有している。各地域の景観特性を踏まえつつ、区内を統一的に景観誘導していくことは厳しいと思われるが、新たに策定される景観計画の中で、どのように反映していくのか、所見を伺う。

答 本区は、地形、歴史や文化、土地建物の利用状況等により、各地域において特色ある固有の景観が形成されている。各地域の景観特性を踏まえ、区内を4つの地域に区分し、きめ細かい景観誘導を図っていく。景観計画を示すことにより、区民や事業者の景観に対する意識の高揚が図られ、区民の皆様がいつまでも愛着と誇りを持ち続けられる「わがまち台東区」の景観づくりが実現されるよう努めていく。

改善をはかるよう、都に要請すべきではないか。⑤来街者への震災対応をさらに充実していくべきではないか。

答 ①個別の出前講座、職員による個別訪問の実施など啓発強化に取り組んでいく。②各地域単位の避難所マニュアル作成など、地域における防災対策への支援を充実していく。③防災力向上策の一つとして検討していく。④都が実施している水道施設及び設備の耐震化等の災害対策事業がさらに促進されるよう要望していく。⑤具体的なマニュアル作りや体制整備に早急に取り組むとともに、都と連携し、実効性ある対策を講じていく。

か。②隅田公園をかき上げて、観光バス駐車場を整備してはどうか。また、観光都市として観光バス駐車場を整備することについて、区長の所見を伺う。

答 ①一方通行化は、歩行者の安全対策の一つとして、地域の方々や交通管理者との話し合いを引き続き進めていく。乗降場所の整備は、観光客が速やかに乗降できる場所を新たに整備していく。また、乗降場所を分散化し、浅草地域を回遊してもらい、観光客の滞在時間を長くすることで、駐車場の利用促進を図っていく。②法的に検討すべき課題等があり、困難と考える。観光客誘致において重要な課題と認識している。東京スカイツリー開業を踏まえ、様々な視点から検討していく。

を設置し、全庁的な体制で検討している。②地域防災計画では、事業者の基本的責務として、周辺住民への震災対策活動の実施など、周辺住民等との連携及び協力を努めなければならないと定めている。今後も、事業者や区民に、地域の連携や協力を促していく。③帰宅困難者対策や各種防災施策の見直しの中で区民、事業者との役割分担や連携についても検討している。条例の制定は、地域防災計画の見直しを踏まえながら、鋭意検討していく。

待機児童対策について

問 区の南部地域は北部地域に比べ認可保育所が少なく、保育所不足による子育て世帯への影響が懸念される。緊急的な待機児童対策として設置された小島保育室は、平成22年度から平成24年度までの時限的な施設である。小島保育室の動向と、新たな認可保育所の設置の見直しについて伺う。

答 区南部の待機児童解消のため、平成22年度から3年間の時限的な措置として、認可外保育施設である小島保育室を設置した。この3年間の間に認可保育所を整備できるよう鋭意努力している。

を伺う。

答 児童の安全確保を図るため、浅草橋子どもクラブの環境改善を工夫検討していく。また、子どもクラブ整備緊急3ヵ年プランに基づき、需要のある小学校学区に整備を進めている。浅草橋子どもクラブの拡充も含め、学校跡地や民間物件の活用も視野に入れながら、鋭意検討していく。

LED街路灯の設置について

問 本区が管理する約9,700基の街路灯は、主に水銀灯を採用しているが、すべてをLED街路灯に替えるべきではないか。

答 LED街路灯のコストや、性能の向上など今後の動向を踏まえ、省エネ度の高いLEDの採用拡大に向けて検討していく。